

指定金融機関の指定申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名 ㊟

地域雇用創造利子補給金(地域活性化雇用創造プロジェクト)交付要綱第5条の規定に基づき、指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

- 1 金融機関の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 金融機関の所在地
- 4 都道府県名
- 5 融資の見込み(時期及び金額)

(添付書類)

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 貸借対照表及び損益計算書
- (4) 地域協議会の構成員であることを証する書類
- (5) 事業を安定して行うために必要な経理的基礎を示す書類

注 添付書類のうち(4)以外については、既に他の指定申請書に添付すべき書類を提出した場合、その記載事項に変更がないときは省略できる。省略した場合、当該他の指定申請に係る都道府県名の名称を記載すること。

指定金融機関の指定通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣

Ⓔ

平成 年 月 日付けで申請のあった下記 1 の都道府県が実施する地域活性化雇用創造プロジェクトに係る金融機関の指定について、下記 2 の金融機関を指定します。

1. 都道府県名：

2. 指定金融機関名：

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者の推薦申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名



地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として、下記 2 の事業者への推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 金融機関の名称
2. 事業者の名称
3. 都道府県名
4. 添付書類
 - (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者補足票
 - (2) 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者確認書
 - (3) 事業所台帳全記録照会

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者補足票

平成 年 月 日

殿

住所

名称及び代表者の氏名 

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 事業の概要

(1) 事業名

(2) 事業期間

(3) 事業費 円

(4) 借入を予定する指定金融機関の名称及び当該指定金融機関からの借入予定額
円

2. 法人等の概要

(1) 主要事業の内容

(2) 法人等設立年月日

(3) 所在地

(4) 資本金

(5) 主要株主及び持株比率

(6) 従業員数

(7) 工場等の名称及び所在地

(8) 年間総売上高

3. 事業の内容

事業所在地			
事業の目的			
	対象事業項目	借入金利	
事業内容			
参加した地域活性化雇用創造プロジェクトの事業名	参加する地域活性化雇用創造プロジェクトのコース		
		地域産業活性化コース	地域雇用活性化コース
	地域活性化雇用創造プロジェクトの事業名		
上記の地域活性化雇用創造プロジェクトの事業との関連			
利子補給期間内の正社員雇用増加予定人数	人（申請日時点の従業員人数： 人）		
その他特記事項 （融資予定時期等）			

4. 資金計画（単位：千円）

区分	年度	年度	年度	年度	年度	合計
事業費 計						
事業費 内訳	土地取得費					
	建物					
	機械装置					
	その他(〇〇〇〇)					
財源 内訳	財源計					
	指定金融機関計					
	うち〇〇銀行					
		うち〇〇信用金庫				
	その他民間金融機関					
	政府系金融機関					
	補助金等（国）					
	補助金等 （地方公共団体）					
	自己資金					

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者確認書

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県名
都道府県の長 (印)

下記 1 の事業者が実施する事業内容については、平成 年 月 日付け 第 号で採択を受けた地域活性化雇用創造プロジェクトの指定事業に合致したものであることを認めます。

つきましては、地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者の推薦に当たり、御配慮願います。

記

1. 事業者名 :
2. 1 の事業者が参加しているプロジェクトの事業名
3. プロジェクトの中で、当該事業者に利子補給金の支給を伴う融資を行う必要性
4. 添付書類
 - ① 事業者が実施する事業内容が指定事業に合致することを証する書類（地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱に定める別紙 3 に代えることも可）
※ 書類の添付に当たっては、プロジェクトを実施する都道府県の割印による添付とする。
 - ② プロジェクトの事業に事業者が参加していることが分かる資料

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資対象事業者の推薦通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣

印

平成 年 月 日付けで申請のあった下記1の都道府県のプロジェクトに係る事業者の推薦について、下記2の事業者を推薦します。

記

1. 都道府県名
2. 事業者名

平成〇〇年度地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約申込書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第9条に基づき、地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約の締結をお願いしたいので、関係書類を添えて申し込みます。

1. 都道府県名

2. 推薦事業者名及び推薦通知書番号

3. 単位期間ごとの地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	地域活性化雇用創造プロジェクト 関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
合計		

4. 添付書類

- (1) 指定金融機関が推薦事業者に対し、地域活性化雇用創造プロジェクトの実施期間内に融資を行ったことが分かる貸付契約書の写し
- (2) 指定金融機関と推薦事業者との間で約した償還年次表
- (3) 単位期間ごとの利子補給金の額の計算表
- (4) その他大臣が必要と認める書類

事業名	指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	(E) 貸付金利(利子補給金適用前)

単位期間	期間		(A)	(B)	(C)	(D)	(F)	(G)	(H)
			日数 (日)	貸付残高 (円)	利子補給 金額	小計	利子補給 適用前の 支払金利	小計	利子補給 適用後の 支払金利
					$(A) \times (B) \times 0.01 \div 365$	(C)の 単位期間 ごとの合計	$(A) \times (B) \times (E) \div 365$	(F)の 単位期間 ごとの合計	$(G) - (D)$
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
合計									

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動するごとに、期間、日数、貸付残高を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. (D)欄に記入した額が、単位期間における利子補給金の額となるので、この額を、別紙6の3.の表の利子補給金額の欄に転記する。

平成〇〇年度地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給変更契約申込書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第12条に基づき、平成 年 月 日付け第 号で締結した地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約書について下記のとおり変更契約の締結をお願いしたいので、関係書類を添えて申し込みます。

1. 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の総額を

金 円也(見込み額 金 円)から
 金 円也(見込み額 金 円)に改める。

2. 単位期間ごとの地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の額を次のように改める。

変更前			変更後		
単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金額(円)	単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

平成〇〇年度地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約書

支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】（以下「甲」という。）は、地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱及び地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約約款に定めるところに従い、【指定金融機関名、代表者の氏名】（以下「乙」という。）が平成 年 月 日付け 第 号で厚生労働大臣が推薦した【推薦事業者】の実施する事業に対して融資する額について下記のとおり乙に対し、地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を支給することを契約する。

記

1. 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の総額
金 円也（見込み額 金 円也）

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の支給対象となる融資額
金 円也
 利子補給率 %

2. 単位期間ごとの地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	地域活性化雇用創造プロジェクト 関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

3. 次年度以降の単位期間ごとの地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の見込み額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	地域活性化雇用創造プロジェクト 関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙署名（法人については記名による
ことができる。）押印の上、それぞれ1通を保有する。

契約番号 第 号
 契約年月日 平成 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関一丁目2番2号
 支出負担行為担当官
 厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】

乙 住所
 指定金融機関名
 代表者の氏名

5. 原契約書第 条について

「 」 とあるのは、
「 」 とする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙署名（法人については記名によることができる。）押印の上、それぞれ1通を保有する。

契約番号 第 号
契約年月日 平成 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関一丁目2番2号
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】 ㊟

乙 住所
指定金融機関名
代表者の氏名 ㊟

（注） 変更内容に該当しない事項は抹消することも可

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約約款
＜地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）＞

第1条 甲は乙が地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱（平成30年3月29日制定。以下「要綱」という。）第3条第4号に定める支給対象事業を行ったものにつき、要綱、補助金等の予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等の予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）に定めるもののほか、この約款の定めるところにより、乙との間に地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給契約（以下「利子補給契約」という。）を締結し、地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金を支給するものとする。

第2条 乙は、地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給申請書の提出その他の手続き等を要綱の定めるところに従って行うものとする。

2 要綱の内容に改正が行われた場合には、乙は改正後の規定に従うものとする。

第3条 甲が乙に対して支給する利子補給金の額は、要綱第16条に従って算出した額を基礎とする。

2 第1項の規定に関わらず、支給対象事業に係る貸付残高が下記算式1によって算出する対象上限額を上回る場合、利子補給金は下記算式2に従って算出した額を単位期間ごとに合計して支給する。

$$\text{（算式1）対象上限額} = \min \{A, B\} \text{（※1）} \times C$$

A：融資日以降に雇入れた正社員数

B：支給申請書に添付する事業所台帳全記録照会による雇用保険被保険者数

－ 推薦申請書に添付する事業所台帳全記録照会による雇用保険被保険者数

C（単位融資額）：250万円（※2）又は150万円（※3）×（365日／利子補給期間の日数）÷利子補給率

※1 $\min \{A, B\}$ （雇用創造効果）：A又はBのいずれか低い値

※2 プロジェクトのうち、地域産業活性化コースの事業に参加する事業者

※3 プロジェクトのうち、地域雇用活性化コースの事業に参加する事業者

$$\text{（算式2）利子補給金の額} = A \times (B/365) \times C$$

A：対象上限額

B：支給対象事業に係る対象上限額を上回る貸付残高が存する日数

C：利子補給率1.0%（ただし、貸付契約に基づく貸付金利が1.0%を下回る場合は、貸付金利を上限とする。）

3 支給申請に係る単位期間が、融資日から起算して利子補給期間の2分の1の日数が経過した日を含む単位期間の直前までの単位期間（猶予期間）に含まれる場合、第2項の規定に関わら

ず、利子補給金の額は要綱第16条に従って算出した額とする。

第4条 乙は、甲が利子補給契約に係る融資に関する報告を求めた場合又はその職員をして当該融資に関する帳簿、書類等を調査させることを必要とした場合には、これに協力しなければならない。

第5条 乙は、要綱第27条に従い、利子補給金に係る経理について明らかにしておかなければならない。

第6条 この契約が締結された後において、要綱の改正があったときは、甲は、改正後の規定に従い既に締結されたこの利子補給契約の内容を変更することができる。

2 前項により利子補給契約の内容が変更されたときは、甲は、その旨を遅滞なく乙に通知するものとし、乙はこれに従わなければならない。

第7条 甲は、各単位期間における利子補給金の支給額について、国の予算状況等により予定する支給額に変更が生ずる場合には、その旨を遅滞なく乙に通知するものとし、乙はこれに従わなければならない。

第8条 この契約の内容に変更が生じた場合には、甲が別途定める様式により変更の契約を甲乙双方の同意の下締結するものとする。

第9条 この契約に疑義が生じたとき又はこの契約に定めない事項については、甲乙双方の協議により定めるものとする。

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第15条に基づき、下記のとおり地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金の支給を申請します。

記

- 1 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給申請額
- 2 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金振込先
（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）
- 3 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日及び契約番号、推薦事業者名

（添付書類）

- （1）当該地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金に係る貸付契約書の写し及び償還年次表
- （2）償還が貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類
- （3）その他大臣が必要と認める書類

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給決定・額の確定通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

平成 年 月 日付けで申請のあった下記1の都道府県のプロジェクトに係る地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給申請について、下記2のとおり支給決定するとともに、額を確定したので通知します。

記

1. 都道府県名

2. 支給額（確定額）
金

円也

3. 支給条件

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金対象事業変更等報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

㊞

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第22条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 事業概要

事業者名			
事業名			
事業所在地			
事業の目的			対象事業項目
事業期間	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
	(年事業)		
総融資額	金		円也
地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金総額	金		円也

2. 変更等内容

変更項目	変更前	変更後	備考

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金対象事業（中止・廃止）報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第22条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

事業概要

事業者名		
事業名		
事業所在地		
事業の目的		
	対象事業項目	
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (ヶ年事業)	
総融資額	金 円也	
地域活性化雇用創造 プロジェクト関連融 資利子補給金総額	金 円也	
(中止・廃止)年月日		
中止・廃止の理由		
今後の措置		
その他特記事項		

指定金融機関の名称等変更報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

㊞

平成 年 月 日付け指定金融機関の指定申請に基づき、平成 年月 日付け厚生労働省発職雇 第 号により指定金融機関の指定を受けたことについて、下記のとおり変更が生じたので報告します。

1. 変更事項

変更項目	変更前	変更後
金融機関の名称		
代表者の氏名		
金融機関の所在地		

2. 変更事項についての参考資料

※変更事項については、変更する項目のみ記載すること。

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金対象事業状況報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

㊞

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第23条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

1. 推薦通知書番号

平成 年 月 日付け厚生労働省発職雇 第 号

2. 地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給総額

3. 融資日以降に雇入れた正社員数

4. 事業遂行状況

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金支給対象事業状況報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名 ㊞

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第23条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

1. 推薦通知書番号

平成 年 月 日付け厚生労働省発職雇 第 号

2. 事業遂行状況

地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金対象事業実績報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱第25条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

完了事業概要

事業者		
事業名		
事業所在地		
事業の目的		対象事業項目
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (ヶ年事業)	
事業完了年月日	平成 年 月 日	
貸付年月日	平成 年 月 日	
貸付額	金 円也	
貸付残高	金 円也	
地域活性化雇用創造 プロジェクト関連融 資利子補給金総額	金 円也	
その他特記事項		

